

別記様式1-1 総括表（工事）

（期間 平成 年 月 日～ 月 日）

入 札 方 式	件 数	備 考
・総契約件数 （内訳） ① 一般競争入札方式（政府調達に関する協定適用対象工事） ② 一般競争入札方式（①以外） ③ 工事希望型競争入札方式 ④ ③以外の指名競争入札方式 ⑤ 随意契約		（記載例） ＊＊月の特色としては、業務繁忙期であったため、通常の時期より2割程度発注件数が多いこと、中でも一般土木工事に係る発注が多い。

- 注：(1) 予定価格250万円以下のものは含まない。
 (2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

別記様式1-2 総括表（建設コンサルタント業務等）

（期間 平成 年 月 日～ 月 日）

入 札 方 式	件 数	備 考
・総契約件数 （内訳） ① 一般競争入札方式 ② 公募型競争入札方式 ③ 簡易公募型競争入札方式 ④ ②及び③以外の指名競争入札方式 ⑤ 公募型プロポーザル方式 ⑥ 簡易公募型プロポーザル方式 ⑦ 標準プロポーザル方式 ⑧ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約 ア プロポーザル方式へ移行したもの イ ア以外のもの ⑨ 随意契約		（記載例） ＊＊月の特色としては、業務繁忙期であったため、通常の時期より2割程度発注件数が多い。

- 注：(1) 予定価格100万円以下のものは含まない。
 (2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。
 (3) 「プロポーザル方式へ移行したもの」とは、参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたものをいう。

別記様式1-3 総括表（役務の提供等及び物品の製造等）

（期間 平成 年 月 日～ 月 日）

入札方式	件数	備考
・総契約件数 （内訳） ① 一般競争入札方式 ② 指名競争入札方式 ③ 企画競争方式 ④ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約 ア 企画競争方式へ移行したもの イ ア以外のもの ⑤ 随意契約		（記載例） ＊＊月の特色としては、業務繁忙期であったため、通常の時期より2割程度発注件数が多い。

- 注：(1) 役務の提供等にあつては予定価格100万円以下のもの、物品の製造等にあつては予定価格160万円以下のものは含まない。
 (2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。
 (3) 「企画競争方式へ移行したもの」とは、参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたものをいう。

別記様式2-1 工事に係る入札方式別発注工事一覧

（一般競争入札方式：政府調達に関する協定適用対象工事）

（期間 平成 年 月 日～ 月 日）

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						（単位：千円）	（単位：％）	

（一般競争入札方式：政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの）

（期間 平成 年 月 日～ 月 日）

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						（単位：千円）	（単位：％）	

（工事希望型競争入札方式）

（期間 平成 年 月 日～ 月 日）

工事名	工事種別	技術資料の提出を要請した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						（単位：千円）	（単位：％）	

(工事希望型以外の指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

工事名	工事種別	指名業者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

工事名	工事種別	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
				(単位：千円)	(単位：%)	

- 注：(1) 予定価格250万円以下のものは含まない。
(2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。
(3) 「入札者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。
(4) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。

別記様式2-2 建設コンサルタント業務等に係る入札方式別発注業務一覧

(一般競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	競争参加資格を 確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(公募型競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	手続への参加資格 及び業務実施上の 条件を満たす参加 表明書の提出者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(簡易公募型競走入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	手続への参加資格 及び業務実施上の 条件を満たす参加 表明書の提出者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(通常指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	指名業者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(公募型プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(簡易公募型プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(標準プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	技術提案書の提出者の選定数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<プロポーザル方式へ移行したもの>)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<プロポーザル方式へ移行しなかったもの>)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
				(単位：千円)	(単位：%)	

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
				(単位：千円)	(単位：%)	

注：(1) 予定価格100万円以下のものは含まない。

(2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

(3) 「入札者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

(4) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。

(5) 「プロポーザル方式へ移行したもの」とは、参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたものをいう。

(6) 「プロポーザル方式へ移行しなかったもの」とは、(5)以外のものをいう。

別記様式2-3 役務の提供等及び物品の製造等に係る入札方式別発注業務一覧

(一般競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業務分類	指名業者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(企画競争方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業務分類	企画提案書の提出者数	企画競争参加資格要件を満たす企画提案書の提出者数	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
					(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<企画競争方式へ移行したもの>)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業務分類	応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数	企画提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<企画競争方式へ移行しなかったもの>)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業務分類	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
				(単位：千円)	(単位：%)	

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業務分類	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
				(単位：千円)	(単位：%)	

注：(1) 役務の提供等にあつては予定価格100万円以下のもの、物品の製造等にあつては予定価格160万円以下のものは含まない。

(2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

(3) 「業務分類」の欄には、「役務の提供等」又は「物品の製造等」のいずれかを記載する。

(4) 「入札参加者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

(5) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。

(6) 「企画競争方式へ移行したもの」とは、参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたものをいう。

(7) 「企画競争方式へ移行しなかったもの」とは、(6)以外のものをいう。

別記様式3 指名停止等の運用状況一覧表

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	本社所在地	指 名 停 止 期 間	該 当 事 項	指 名 停 止 の 理 由
		平成 年 月 日～平成 年 月 日 (ヵ月)		

注：該当事項の欄には、「指名停止等の措置要領」に定める別表第1及び第2に掲げる措置要件のうち該当するものを記入する。

再苦情申立書

平成〇年〇月〇日

〇〇地方整備局長 殿

1 再苦情申立者の住所氏名

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

商号又は名称 〇〇〇〇〇

代表者氏名 〇〇〇〇〇

2 再苦情申立ての対象となる工事等の件名 [又は指名停止等措置]

工事名 〇〇〇〇〇〇工事

[平成〇年〇月〇日付け国〇契第〇号による指名停止措置]

3 不服のある事項

4 3の主張の根拠となる事項